

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応地域商品券配布事業	<p>①物価高騰対策として、地域商品券(高齢者一人当たり5,000円分、子ども一人当たり10,000円分)を配布し、物価高騰の影響を受ける市民への支援を行うとともに、市内での個人消費の拡大による市内事業者の支援を図る。</p> <p>②地域商品券発行に係る経費:179,300千円</p> <p>③総事業費:179,300千円</p> <p>[需用費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券・封筒・チラシ等印刷代:5,000千円 ・ポスター等印刷代:100千円 ・事務用品代:100千円 <p>[役務費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券郵送代:21,300千円 <p>[委託料]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券原資分(高齢者):@5千円×14,000人=70,000千円 ・商品券原資分(子ども):@10千円×7,300人=73,000千円 ・商品券取扱・換金等委託料:9,800千円 <p>④市民(生活者)</p>	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費負担軽減事業	<p>①食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食会計の赤字に伴う中学生分の給食費の値上げ検討が必要な状況となっている中、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰による食材費の高騰分を補助することで給食会計を支援し、給食費の値上げを防ぐ。(本事業において、教職員分の給食費は含んでいない。)</p> <p>②給食会計への補助金:16,255千円</p> <p>③総事業費:16,255千円(千円未満切り捨て)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食費収入見込額(値上げなし):67,622千円－食材費等支出見込額:83,877千円＝値上げ抑制のための給食会計支援額:16,255千円 <p>④中学生の保護者</p>	R8.4	R9.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院経営緊急支援対策事業	<p>①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている公営企業(救急告示病院)について、経営悪化を防止し、住民の生活の安定を確保するため、負担金の繰出額を増額する。</p> <p>②公営企業(病院)の経営支援に係る経費:162,890千円</p> <p>③総事業費:162,890千円</p> <p>[負担金]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8その他繰出部分:552,136千円－R3その他繰出部分:389,246千円＝162,890千円 <p>(【参考】R7光熱費9月累計:137,639千円、R3光熱費9月累計:92,241千円、R7-R3=45,398千円)</p> <p>④医療機関(病院)</p>	R8.4	R9.3